



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所 東
 コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 浩
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 池本 敬太 (TEL) 06(6633)3500
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	705	△42.0	△515	—	△540	—	△555	—
29年9月期第2四半期	1,216	20.1	42	—	30	—	14	—

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 △555百万円(—%) 29年9月期第2四半期 17百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	△11.43	—
29年9月期第2四半期	0.51	0.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	2,960	2,542	85.2
29年9月期	3,148	2,592	82.3

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 2,523百万円 29年9月期 2,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00			
30年9月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,512	44.9	57	200.0	27	50.0	14	100.0	0.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年9月期2Q	51,378,981株	29年9月期	47,678,981株
30年9月期2Q	118,712株	29年9月期	118,712株
30年9月期2Q	48,576,684株	29年9月期2Q	29,050,928株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本文資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済は、米国、欧州では緩やかに回復、アジア全体では安定した成長が続き、中国では回復基調が続きました。個人消費につきましても、緩やかな回復基調を示しており、消費者動向には変化の兆しが見られております。

以上のような事業環境のもと当社グループでは、平成30年12月からBSと110度CSによる4K・8K放送が開始されることを事業機会と捉え、当社の強みを生かした4K関連製品の開発体制、販売体制を整えることを着実に実行しております。また、当社の成長戦略および事業戦略を推進し、M&Aによる収益基盤の拡大を図り、将来の利益成長性を高めることを目的に資金調達も行っており、現在、自社の事業強化につながる買収先・資本業務提携先を選定中です。

IoT事業と融合した4K映像対応のセットトップボックス(STB)関連製品につきましては、新製品の投入を行い、拡販はしているものの、大手事業者向け製品の量産開始時期の遅れとそれに伴う開発コストの増加、当期末に投入が予定されております4K関連製品の先行開発のコストの増加により、大幅な減収となりました。

新規事業分野であるIoT関連分野、AR/VR分野につきましては新規受託開発案件の受注増加やSIMフリー対応のLTE対応USB dongleの販売の伸長により増収となりました。

パソコン向けテレビキャプチャー関連製品につきましては、パソコン市場が依然としてタブレットやスマートフォン市場の影響を受け縮小していることと、当社OEM先のパソコンメーカーの所要減少のため減収となりました。

ビデオカメラ向け画像編集アプリケーションにつきましても、アプリケーション搭載のビデオカメラ市場縮小によりロイヤリティ及び開発案件の減少から減収となりました。

自社ブランド製品として販売しておりますモバイル向けチューナー関連製品につきましては、新たなブランドによる新製品の投入やデジタルマーケティング施策により量販店やECサイトでの販売が好調で大幅な増収となりました。

自社ブランド製品の販売につきましては、営業戦略、プロモーション、マーケティング施策が奏功し堅調に推移しておりますが、受託開発案件の受注につきましては、量産時期の遅延、市場状況等により低調になっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億5百万円(前年同期比42.0%減)、営業損失5億15百万円(前年同期は営業利益42百万円)、経常損失5億40百万円(前年同期は経常利益30百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億55百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円)となりました。

なお、光触媒関連事業では、ブルネイ政府との省エネ実証実験及び共同研究等を行っておりましたが、前連結会計年度において当該研究等の終了に伴い、平成29年10月に光触媒関連事業から撤退しました。その結果「AV関連事業」の単一セグメントとなっているため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円減少し、29億60百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が93百万円、商品及び製品が81百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が3億91百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少し、4億17百万円となりました。

これは主に、賞与引当金が26百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1億22百万円、未払消費税等が54百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、25億42百万円となりました。これは新株予約権の行使による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2億43百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を5億55百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、19億7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、3億38百万円（前年同期は2億72百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少4億23百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失5億51百万円、仕入債務の減少1億17百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、90百万円（前年同期は69百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が30百万円、有形固定資産の取得による支出が28百万円、無形固定資産の取得による支出が11百万円、その他の資産の取得による支出が20百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は、4億96百万円（前年同期は1億3百万円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が4億81百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,381	1,937,344
受取手形及び売掛金	737,920	346,318
電子記録債権	84,801	52,767
商品及び製品	63,344	144,669
仕掛品	3,240	157
原材料及び貯蔵品	77,228	80,949
その他	120,645	165,227
流動資産合計	2,930,562	2,727,435
固定資産		
有形固定資産	76,556	62,392
無形固定資産		
ソフトウェア	39,571	42,115
ソフトウェア仮勘定	—	5,100
無形固定資産合計	39,571	47,215
投資その他の資産		
投資有価証券	327	327
営業保証金	5,824	5,824
保険積立金	4,410	4,483
敷金	69,022	69,022
その他	13,584	33,591
貸倒引当金	△8,100	△8,100
投資その他の資産合計	85,068	105,149
固定資産合計	201,196	214,758
繰延資産		
株式交付費	14,042	11,035
新株予約権発行費	2,977	7,174
繰延資産合計	17,020	18,210
資産合計	3,148,779	2,960,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,594	178,072
未払金	41,059	48,324
未払費用	76,367	61,116
未払法人税等	34,429	15,779
未払消費税等	54,000	—
賞与引当金	—	26,035
前受金	17,414	54,964
その他	5,241	6,589
流動負債合計	529,107	390,882
固定負債		
資産除去債務	26,945	26,955
固定負債合計	26,945	26,955
負債合計	556,053	417,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,007,679	3,250,744
資本剰余金	1,906,388	2,149,453
利益剰余金	△2,196,333	△2,751,724
自己株式	△125,038	△125,038
株主資本合計	2,592,696	2,523,435
新株予約権	30	19,131
純資産合計	2,592,726	2,542,566
負債純資産合計	3,148,779	2,960,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,216,055	705,466
売上原価	778,628	697,937
売上総利益	437,426	7,528
販売費及び一般管理費	394,945	523,148
営業利益又は営業損失(△)	42,480	△515,619
営業外収益		
受取利息	8	51
受取配当金	34	—
違約金収入	6,000	—
広告料収入	1,951	1,839
助成金収入	—	1,138
その他	971	116
営業外収益合計	8,966	3,146
営業外費用		
支払利息	381	—
支払手数料	10,244	15,833
為替差損	3,047	5,218
その他	7,583	7,316
営業外費用合計	21,257	28,368
経常利益又は経常損失(△)	30,189	△540,841
特別損失		
減損損失	—	10,899
特別損失合計	—	10,899
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,189	△551,741
法人税、住民税及び事業税	16,156	3,650
法人税等調整額	△667	—
法人税等合計	15,488	3,650
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,701	△555,391
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14,701	△555,391

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,701	△555,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,519	—
その他の包括利益合計	2,519	—
四半期包括利益	17,220	△555,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,220	△555,391
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,189	△551,741
減価償却費	4,981	21,408
減損損失	-	10,899
新株予約権発行費償却	1,786	2,046
株式交付費償却	3,840	5,241
社債発行費償却	418	-
たな卸資産評価損	9,089	3,577
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	26,035
受取利息及び受取配当金	△42	△51
支払利息及び社債利息	381	-
為替差損益(△は益)	△471	3,288
売上債権の増減額(△は増加)	△466,011	423,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	58,828	△85,540
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,420	△117,101
未払金の増減額(△は減少)	2,563	16,670
未払費用の増減額(△は減少)	26,560	△15,250
前受金の増減額(△は減少)	23,665	37,550
その他	39,007	△106,501
小計	△270,633	△325,833
利息及び配当金の受取額	36	43
利息の支払額	△213	-
法人税等の支払額	△1,897	△13,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272,707	△338,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△18,118	△28,757
無形固定資産の取得による支出	△18,960	△11,858
投資有価証券の取得による支出	△30,362	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,500	-
その他	△60	△20,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,000	△90,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,180	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	160,000	481,165
新株予約権の発行による収入	-	15,587
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△40,816	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,003	496,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,626	△3,288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△237,078	63,962
現金及び現金同等物の期首残高	384,799	1,843,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	147,720	1,907,344

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が81,216千円及び資本準備金が81,216千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,131,160千円、資本剰余金が1,029,869千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が243,065千円及び資本準備金が243,064千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,250,744千円、資本剰余金が2,149,453千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメント等の変更に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは「AV関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメント等の変更に関する事項)

当社グループは、従来「AV関連事業」「光触媒関連事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、ブルネイ政府との省エネ実証実験及び共同研究等の終了に伴い、平成29年10月に光触媒関連事業から撤退したため、「AV関連事業」の単一セグメントとなっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローが4期連続でマイナスとなっており、また、当第2四半期連結累計期間においても、5億15百万円の営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローが3億38百万円のマイナスであることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。しかしながら、財務基盤の安定性は確保されているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、当社グループは引き続き当該事象等を解消するため、以下の事項に引き続き取り組んでまいります。

①収益基盤の再構築

当社グループでは、今後成長が見込めるIoT、自動翻訳、AR/VRの3つの分野へ集中して投資を行い、開発が完了した一部製品の販路開拓に取り組んでおります。さらに、前連結会計年度より、今後市場が拡大し、創業以来培ってきた当社の技術力が生かせる市場であるAI、4K関連製品市場、防災市場をさらに新たなターゲットと定め、積極的に開発投資を行っていきます。また、MVNO(仮想移動体通信)事業及びFTTH(光回線サービス)事業を開始し、月額収入によるさらなる安定した収益基盤を作ることを目指しております。これらの分野ではすでに多くの事業者が参加し激しい開発競争が始まっており、市場での地位を確保するためには、より一層のスピードと他社との差別化が必要になっております。

当社グループでは、製品開発の加速と新たな顧客に対する営業活動の強化及びマーケティング、プロモーション活動の強化により、収益基盤の再構築を図ってまいります。

②コスト削減の継続

従来より役員報酬の減額や人件費の削減を中心とした経費の圧縮を実施しておりますが、加えて、部材調達の効率化や開発工程の見直しによる原価低減も推進し、引き続き損益の改善に努めてまいります。また業務の効率化にも取り組んでまいります。

③成長資金の活用と企業価値の向上

新株予約権の行使により調達した資金を、新規事業への積極投資に充当しております。引き続きこれら資金を積極的に活用し、収益基盤の再構築と財務状況の改善を目指してまいります。

当社グループでは、製品開発の加速と新たな顧客に対する営業活動の強化により、これら事業の早期の収益貢献を図ってまいります。